

議案別議決権行使状況（2017年5、6月総会開催企業）

1. 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
a. 剰余金処分	184	61	0	0	245
b. 取締役選任	216	148	0	0	364
c. 監査役選任	183	54	0	0	237
d. 定款一部変更	76	1	0	0	77
e. 退職慰労金支給	6	4	0	0	10
f. 役員報酬額改定	83	7	0	0	90
g. 新株予約権発行	20	2	0	0	22
h. 会計監査人選任	8	0	0	0	8
i. 再構築関連(※1)	0	0	0	0	0
j. その他会社提案(※2)	106	21	0	0	127
合計	882	298	0	0	1,180

(※1) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※2) 自己株式取得、法的準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、買収防衛策(上記a～iの議案を除く)等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計	8	102	0	0	110

3. 議決権行使結果の概況

2017年5、6月総会では、行使対象企業340社、会社提案1,180議案、株主提案110議案に対し議決権行使指図を行いました。そのうち、会社提案議案で反対票を投じた議案は298議案あり、反対比率は25%となりました。

会社提案議案で反対票を投じた主な内容は以下の通りとなりました。

- ・大株主出身者等で独立性の観点から問題があると考えられる社外取締役選任
- ・大株主出身者等で独立性の観点から問題があると考えられる社外監査役選任
- ・ROE、DOEに照らして、著しく低い配当議案
- ・監査役、社外取締役が支給対象に含まれるなど、コーポレートガバナンスの観点から問題がある退職慰労金支給

今年度は、買収防衛策関連議案が17議案ありましたが、買収防衛策を継続する合理的な必要性があるかを個別に精査した結果、全ての議案に反対票を投じました。

また、株主提出議案では、取締役等の報酬の個別開示を求める議案等について、賛成票を投じました。